

焼津市

全公共施設DB構築の調査・研究

オリコンサル、名工大と協定

一元管理のメリット検討

静岡県焼津市とオリエンタルコンサルタンツ、名古屋工業大学の3者は、産学官連携事業「焼津市の公共施設データベース（DB）構築に関する調査研究」を実施することへ合意、2日に協定を締結した。建物だけでなく土木インフラや市有地など市が所有するすべての公共施設を一元管理する統合DBを構築。市の財政負担なども考慮した管理指標も定めるなど、限られた財源の中で、最大限の効果を発現させる維持管理の全体最適化などを検討する。全公共施設の統合DB構築と活用方策の共同調査に産学官で取り組むのは全国初。

施設データベース構築に歴



協定書を掲げる左から野崎社長、中野市長、秀島教授

統合型公共施設DB別に把握していた構造諸元や点検結果などのストック情報、修繕費や光熱費などのコスト情報、利権などの移譲率といったサービスマネジメント情報。一元的に管理。地図情報（GIS）とも連携させ、事業計画や全体予算など高次元の情報を一元管理する。このうち、公共施設の事業管理では、道路舗装と下水道、下水道の工事予定を一元管理することによって実施時期を調整。各部

局がばらばらに実施していた工事を同時期に行うことで交通規制期間も短縮され、トータルコストも削減できる。国土強靱化では、道路や橋梁、下水道、上水道といったインフラの耐震性や老朽化状況を把握し、リスク評価。従来は路線区間単位での状況把握が難しかったが、情報の一元管理で施設の整備状況と交通量の関係など路線区間単位で把握。優先順位を検討に反映でき

これまで、各部署と財政課が個別に予算調整を実施していたが、今後は施設の健全化に向けた必要予算を予測し、計画的で合理的な予算執行が可能になる。市独自の施設の管理指標も定める。従来は、健全度など全国同水準の数値で判断していたが、交通量や使用頻度、老朽度、市の財政状況などを考慮して公共施設の管理指標をつくる。名古屋工業大学の秀島栄三教授が助言する。モデル的に選定したエリアを対象に、網羅的に管理できる統合DBを構築し、メリットを検証。年内をめどに取り組み、検証した上で来年度の取り組みに反映させた

中野弘道市長は「情報

を一元管理し、真に必要な市民サービスを提供する手法を構築する全国初の取り組み。市を研究フィールドに産学官が連携する。これは意義深い」と共同研究の成果に期待を寄せた。オリエンタルコンサルタンツの野崎秀則社長は「将来のまちづくりと公共施設等の管理、国土強靱化を戦略的に推進するツールの開発」として取り組みのメリットを説明。「市で適用できるか」と期待を寄せた。秀島教授も「市の取り組みは極めて建設的で前向き。施設の効率化はコンパクトシティーや防災などのつながりがいい。他の自治体に先んじていい成果を出したい」と期待を寄せた。